

平成24年度決算の概要

1 決算の概要

平成24年度の一般会計及び特別会計（水道事業及び病院事業を除く）を合わせた決算額は、歳入総額で15,626,807千円の対前年度2.6%の増、歳出総額で15,084,195千円の対前年度1.8%の増となりました。

また、一般会計の歳入歳出額が増加しているのは、豪雨災害が発生し、復旧事業を行ったことが要因としてあげられます。

表① 歳入歳出決算総括表

(単位：千円)

年 度 会 計 名		平成24年度		平成23年度	
		歳入	歳出	歳入	歳出
一 般 会 計		9,964,859	9,668,890	9,787,953	9,468,251
特 別 会 計	国民健康保険事業費 事業 勘 定	2,862,522	2,640,692	2,739,051	2,672,325
	後期高齢者医療費 事業 勘 定	241,016	238,305	221,317	218,992
	介護保険事業費 保 険 事 業 勘 定	2,360,047	2,346,889	2,300,559	2,289,603
	介護保険事業費 介護サービス事業勘定	31,223	27,493	29,069	26,093
	簡易水道事業費	167,140	161,926	151,913	141,625
合 計		15,626,807	15,084,195	15,229,862	14,816,889

※ 水道事業、病院事業を除く。

※ 表及び図については、地方財政状況調査（決算統計）を参考に作成しておりますので、決算書と異なる部分があります。

2 一般会計歳入の概要

平成24年度一般会計歳入決算額は、9,964,859千円で、前年度に対し176,906千円、1.8%の増となっております。これは、財政調整基金から200,000千円繰り入れたことと、災害復旧事業に対し町債を起こしたことが、大きな要因となっております。各款別の構成は、表②のとおりです。

また、財源区分別をみると、依然として、依存財源（74.8%）による財政となっており、厳しい財政状況であります。財源区分別の構成は、表③のとおりです。

表② 一般会計歳入決算

(単位：千円)

区 分	平成24年度		平成23年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	伸び率
1 町税	1,505,251	15.1	1,486,711	15.2	18,540	1.2
2 地方譲与税	102,510	1.0	109,844	1.1	△ 7,334	△ 6.7
3 利子割交付金	1,616	0.0	2,185	0.0	△ 569	△ 26.0
4 配当割交付金	966	0.0	1,392	0.0	△ 426	△ 30.6
5 株式等譲渡所得割交付金	224	0.0	218	0.0	6	2.8
6 地方消費税交付金	139,741	1.4	141,947	1.4	△ 2,206	△ 1.6
7 自動車取得税交付金	16,586	0.2	13,552	0.1	3,034	22.4
8 地方特例交付金	3,353	0.0	27,096	0.3	△ 23,743	△ 87.6
9 地方交付税	4,744,648	47.6	4,812,030	49.2	△ 67,382	△ 1.4
10 交通安全対策特別交付金	2,847	0.0	2,934	0.0	△ 87	△ 3.0
11 分担金及び負担金	139,879	1.4	142,593	1.4	△ 2,714	△ 1.9
12 使用料及び手数料	122,680	1.2	114,137	1.2	8,543	7.5
13 国庫支出金	753,848	7.6	750,328	7.7	3,520	0.5
14 県支出金	941,899	9.5	974,143	10.0	△ 32,244	△ 3.3
15 財産収入	41,738	0.4	35,777	0.4	5,961	16.7
16 寄附金	1,435	0.0	1,395	0.0	40	2.9
17 繰入金	291,310	2.9	13,291	0.1	278,019	2091.8
18 繰越金	319,702	3.2	377,842	3.9	△ 58,140	△ 15.4
19 諸収入	93,699	1.0	68,229	0.7	25,470	37.3
20 町債	740,927	7.5	712,309	7.3	28,618	4.0
歳 入 合 計	9,964,859	100.0	9,787,953	100.0	176,906	1.8

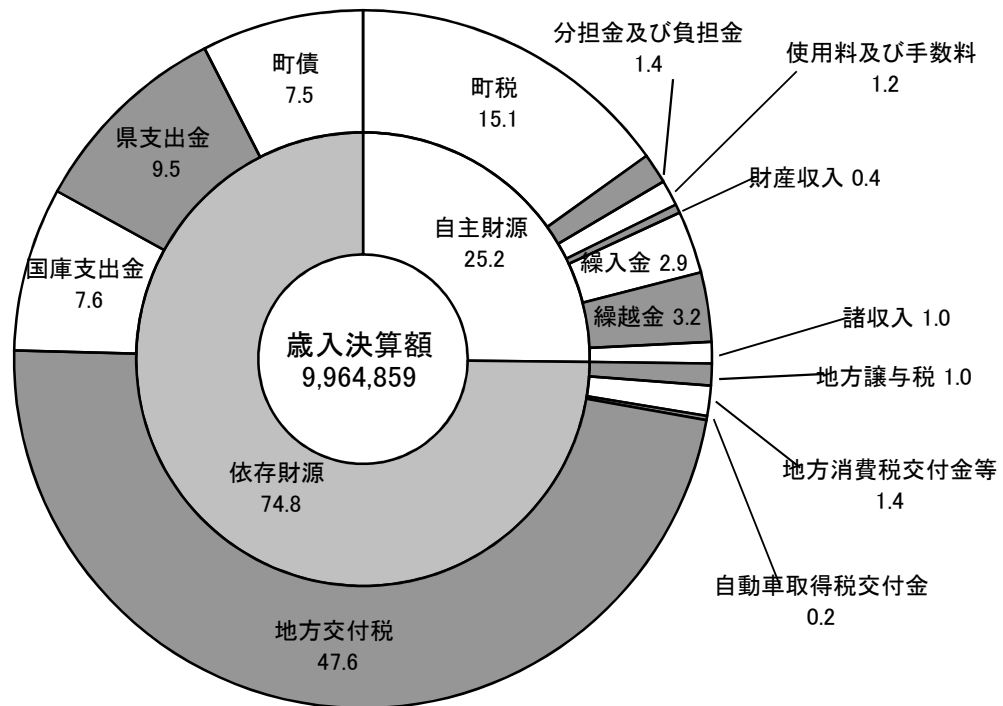
表③ 一般会計歳入決算（財源区分別）

（単位：千円）

区 分	平成24年度		平成23年度		比 較		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	伸び率	
自主財源	町税	1,505,251	15.1	1,486,711	15.2	18,540	1.2
	分担金及び負担金	139,879	1.4	142,593	1.4	△ 2,714	△ 1.9
	使用料及び手数料	122,680	1.2	114,137	1.2	8,543	7.5
	財産収入	41,738	0.4	35,777	0.4	5,961	16.7
	寄附金	1,435	0.0	1,395	0.0	40	2.9
	繰入金	291,310	2.9	13,291	0.1	278,019	2091.8
	繰越金	319,702	3.2	377,842	3.9	△ 58,140	△ 15.4
	諸収入	93,699	1.0	68,229	0.7	25,470	37.3
	計	2,515,694	25.2	2,239,975	22.9	275,719	12.3
	依存財源	地方譲与税	102,510	1.0	109,844	1.1	△ 7,334
利子割交付金		1,616	0.0	2,185	0.0	△ 569	△ 26.0
配当割交付金		966	0.0	1,392	0.0	△ 426	△ 30.6
株式等譲渡所得割交付金		224	0.0	218	0.0	6	2.8
地方消費税交付金		139,741	1.4	141,947	1.4	△ 2,206	△ 1.6
自動車取得税交付金		16,586	0.2	13,552	0.1	3,034	22.4
地方特例交付金		3,353	0.0	27,096	0.3	△ 23,743	△ 87.6
地方交付税		4,744,648	47.6	4,812,030	49.2	△ 67,382	△ 1.4
交通安全対策特別交付金		2,847	0.0	2,934	0.0	△ 87	△ 3.0
国庫支出金		753,848	7.6	750,328	7.7	3,520	0.5
県支出金		941,899	9.5	974,143	10.0	△ 32,244	△ 3.3
町債		740,927	7.5	712,309	7.3	28,618	4.0
計		7,449,165	74.8	7,547,978	77.1	△ 98,813	△ 1.3
歳入合計	9,964,859	100.0	9,787,953	100.0	176,906	1.8	

図① 平成24年度一般会計歳入内訳

（単位：％）



表④ 町税の状況

(単位：千円)

区分 税目		平成24年度			平成23年度			比較		
		調定額	収入済額	徴収率	調定額	収入済額	徴収率	調定額	収入済額	徴収率
現 年 度 分	町民税	452,318	443,730	98.1	410,575	403,075	98.2	41,743	40,655	△ 0.1
	固定資産税	679,914	664,366	97.7	616,417	599,313	97.2	63,497	65,053	0.5
	交付金	230,136	230,136	100.0	319,325	319,325	100.0	△ 89,189	△ 89,189	0.0
	軽自動車税	51,394	49,254	95.8	51,062	48,872	95.7	332	382	0.1
	町たばこ税	102,891	102,891	100.0	101,707	101,707	100.0	1,184	1,184	0.0
	計	1,516,653	1,490,377	98.3	1,499,086	1,472,292	98.2	17,567	18,085	0.1
滞 納 繰 越 分	町民税	38,065	6,360	16.7	40,515	7,560	18.7	△ 2,450	△ 1,200	△ 2.0
	固定資産税	76,349	7,426	9.7	73,647	5,790	7.9	2,702	1,636	1.9
	交付金	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0
	軽自動車税	7,379	1,088	14.7	6,999	1,038	14.8	380	50	△ 0.1
	町たばこ税	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0
	計	121,793	14,874	12.2	121,161	14,388	11.9	632	486	0.3
合計		1,638,446	1,505,251	91.9	1,620,247	1,486,680	91.8	18,199	18,571	0.1

3 一般会計歳出の概要

平成24年度一般会計歳出決算額は、9,668,890千円で、前年度に対し200,639千円、2.1%の増となっております。

豪雨災害が発生したことで災害復旧費が対前年度266,334千円の増となっていることが前年より増になった要因としてあげられます。

各款別の構成は表⑤のとおりです。

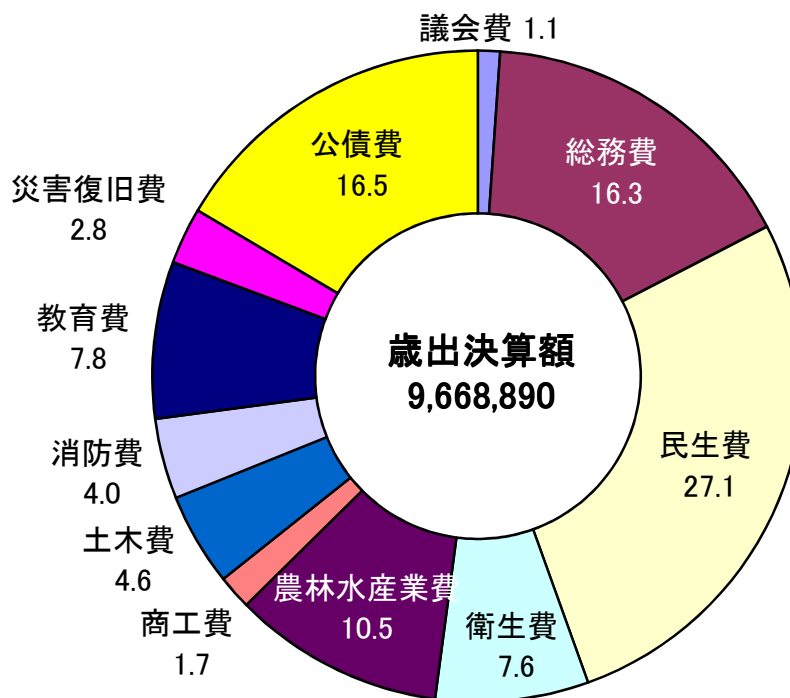
表⑤ 一般会計歳出決算（目的別）

（単位：千円）

区 分	平成24年度		平成23年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	伸び率
1 議会費	102,845	1.1	120,905	1.3	△ 18,060	△ 14.9
2 総務費	1,580,769	16.3	1,703,073	18.0	△ 122,304	△ 7.2
3 民生費	2,623,199	27.1	2,451,080	25.9	172,119	7.0
4 衛生費	734,951	7.6	699,927	7.4	35,024	5.0
5 農林水産業費	1,013,578	10.5	1,070,832	11.3	△ 57,254	△ 5.3
6 商工費	166,348	1.7	124,046	1.3	42,302	34.1
7 土木費	446,546	4.6	324,592	3.4	121,954	37.6
8 消防費	388,774	4.0	439,062	4.6	△ 50,288	△ 11.5
9 教育費	753,664	7.8	759,939	8.0	△ 6,275	△ 0.8
10 災害復旧費	266,386	2.8	52	0.0	266,334	512180.8
11 公債費	1,591,830	16.5	1,774,743	18.8	△ 182,913	△ 10.3
12 予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳 出 合 計	9,668,890	100.0	9,468,251	100.0	200,639	2.1

図② 平成24年度一般会計歳出内訳（目的別）

（単位：%）



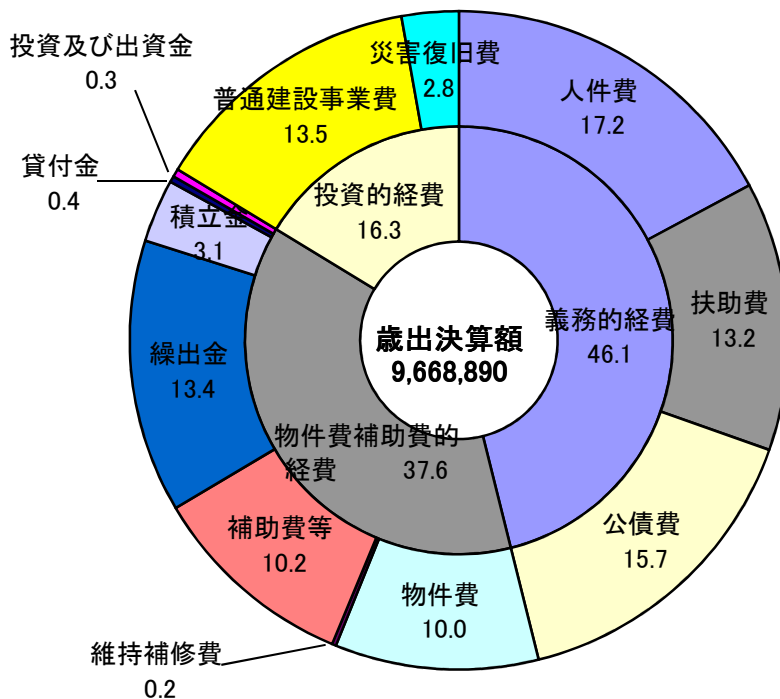
表⑥ 一般会計歳出決算 (性質別)

(単位：千円)

区 分	平成24年度		平成23年度		比 較		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	伸び率	
義務的経費	人件費	1,663,581	17.2	1,642,553	17.3	21,028	1.3
	扶助費	1,277,378	13.2	1,253,720	13.2	23,658	1.9
	公債費	1,519,133	15.7	1,702,046	18.0	△ 182,913	△ 10.7
	計	4,460,092	46.1	4,598,319	48.5	△ 138,227	△ 3.0
物件費補助費の経費	物件費	970,019	10.0	936,488	9.9	33,531	3.6
	維持補修費	23,947	0.2	21,204	0.2	2,743	12.9
	補助費等	982,724	10.2	943,090	10.0	39,634	4.2
	繰出金	1,294,965	13.4	1,110,720	11.7	184,245	16.6
	積立金	303,360	3.1	404,126	4.3	△ 100,766	△ 24.9
	投資及び出資金	24,595	0.3	26,911	0.3	△ 2,316	△ 8.6
	貸付金	38,026	0.4	16,232	0.2	21,794	134.3
	計	3,637,636	37.6	3,458,771	36.6	178,865	5.2
投資的経費	普通建設事業費	1,304,776	13.5	1,411,109	14.9	△ 106,333	△ 7.5
	補助事業	475,906	4.9	554,787	5.9	△ 78,881	△ 14.2
	単独事業	762,076	7.9	781,064	8.2	△ 18,988	△ 2.4
	県営事業負担金	66,794	0.7	75,258	0.8	△ 8,464	△ 11.2
	災害復旧費	266,386	2.8	52	0.0	266,334	512180.8
	計	1,571,162	16.3	1,411,161	14.9	160,001	11.3
歳出合計	9,668,890	100.0	9,468,251	100.0	200,639	2.1	

図③ 平成24年度一般会計歳出内訳 (性質別)

(単位：%)



表⑦ 投資的経費について

(単位：千円)

事業名	科目	決算額	財 源					備 考
			国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源	
1. 普通建設事業		1,304,776	69,250	291,885	320,500	67,271	555,870	
(1) 補助事業		475,906	69,250	192,108	158,680	4,347	51,521	
庁舎耐震補強整備事業	総務費	4,337	1,445				2,892	
介護施設開所準備経費助成特別対策事業	民生費	3,600		3,600				補助金
合併浄化槽設置整備事業	衛生費	32,200		32,200				5人槽106基 6~7人槽17基 8~10人槽2基
活動火山周辺地域防災当農対策事業	農林水産業費	54,653		50,750			3,903	補助金
漁港整備事業	〃	206,010		105,098	88,100	4,347	8,465	東風泊漁港、船間漁港
グラウンドゴルフ場整備事業	商工費	58,781			58,780		1	
橋梁長寿命化策定事業	土木債	9,030	5,869				3,161	橋梁修繕計画
津代線災害防除測量事業	〃	1,890	1,228				662	災害工事測量設計
公営住宅修繕事業	〃	58,880	29,439				29,441	
庁舎非常用電源整備事業	消防費	19,950	19,759				191	
天然記念物保護増殖事業	教育費	4,840	2,350	460			2,030	塚崎のクス天然記念物再生事業
屋内運動場耐震補強事業	〃	21,735	9,160		11,800		775	岸良小、宮富小、国見小
(2) 単独事業		762,076		99,777	124,520	62,924	474,855	
集会所施設等改修事業	総務費	2,080					2,080	各振興会施設修繕等
交通安全施設整備事業	〃	5,401					5,401	カーブミラー等設置、修繕
例規システム構築事業	〃	3,284					3,284	
再生可能エネルギーに関する調査事業	〃	6,983				6,983		ふるさと活性化基金充当
住基台帳法改正に伴うシステム改修事業	〃	1,050					1,050	
総合型GISシステム環境再構築事業	〃	2,572					2,572	
定住促進対策事業(分譲地)	〃	11,464				7,308	4,156	
屋外拡声無線システム事業	〃	9,500				9,500		振興会内放送機材
塵芥車改修事業	衛生費	1,088					1,088	
塵芥車購入事業	〃	13,599					13,599	
合併処理浄化槽設置整備事業	〃	16,226					16,226	5人槽106基 6~7人槽17基 8~10人槽2基
住宅用エコキュート導入支援事業	〃	2,880					2,880	
太陽光発電システム導入支援事業	〃	8,984					8,984	
民間事業者向け太陽光発電システム導入支援事業	〃	2,418					2,418	
市街地通水施設ポンプ取替事業	〃	2,142					2,142	
城山公園墓地再生計画図面作成事業	〃	840					840	
林道整備事業	農林水産業費	21,526		3,200			18,326	維持補修等
種子島周辺漁業対策事業	〃	102,565		87,942	14,600		23	高山・内之浦漁業補助金
漁港整備事業	〃	17,075					17,075	東風泊漁港・船間漁港
町単農業農村整備事業	〃	100,370					100,370	
農業農村活性化推進施設等整備事業	〃	10,830		6,350			4,480	
岸良シーサイドパーク駐車場整備事業	商工費	4,570		2,285			2,285	アスファルト舗装
国民宿舎施設整備及びびやぶさめの里総合公園整備事業	〃	18,196				5,454	12,742	施設修繕
公衆トイレ改修事業	〃	1,455					1,455	海蔵地区トイレ
グラウンドゴルフ場整備事業	〃	2,835			2,820		15	
過疎対策道路整備事業	土木費	115,430			105,200		10,230	町道津曲花傘礼温泉線外5件
町道改良事業	〃	42,723					42,723	
町道整備事業	〃	63,104				4,426	58,678	
宮下川北冠水対策事業	〃	15,000					15,000	
都市計画区域等変更整備事業	〃	31,428				23,730	7,698	
上床公園遊具等整備事業	〃	1,565					1,565	

事業名	科目	決算額	財源					内訳	備考
			国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源		
町営住宅改修事業	〃	50,677					50,677	津房団地、西方団地	
消防自動車購入事業	消防費	2,153					2,153	軽積載車(波見分団)	
防火水槽整備事業	〃	4,746					4,746	前田地区	
高山小学校校内電話機改修事業	教育費	1,022					1,022	町内小学校施設修繕	
内之浦小学校体育館改修事業	〃	9,409					9,409	町内中学校施設修繕	
波野小学校外壁改修事業	〃	17,342					17,342		
高山小学校危険校舎改築事業	〃	4,252					4,252		
川上中学校サッシ窓改修事業	〃	7,140				5,470	1,670	電源立地地域対策交付金基金充当	
二階堂家住宅屋根改修事業	〃	3,045					3,045		
歴史民族資料館内装改修事業	〃	1,522					1,522		
波野小学校屋体耐震補強事業	〃	2,100					2,100		
高山中学校屋体耐震補強事業	〃	1,155					1,155		
小中学校校内LAN整備事業	〃	9,114					9,114		
英語指導用備品購入事業	〃	2,117					2,117		
公用車購入事業	〃	1,313					1,313	A L T 車	
町体育館改修事業	〃	3,833					3,833		
屋内運動場耐震補強事業	〃	1,953			1,900	53		岸良小、国見小、宮富小	
(3) 県営事業負担金		66,794			37,300		29,494		
県営土地改良事業	農林水産業費	46,142			29,700		16,442	経営体育成基盤整備事業(新富地区)外	
漁港整備事業	〃	1,111					1,111		
基幹水利ストックマネジメント事業	〃	40					40		
地方特定道路整備事業	土木費	10,734			7,600		3,134	永吉高山線外3件	
県単砂防事業	〃	2,017					2,017	江平川、磯道川、津房川	
県営街路事業	〃	6,750					6,750	高山停車場線	

4 地方債の概要

平成24年度末地方債現在高（国民宿舎分含む）は、11,321,367千円で、対前年度667,518千円の減となっています。

一般会計における地方債については、平成19年度～平成21年度で補償金免除繰上償還制度を利用し、利率5%以上の地方債については、繰上償還を行ったところであります。

各区分の地方債現在高は、表⑧のとおりです。

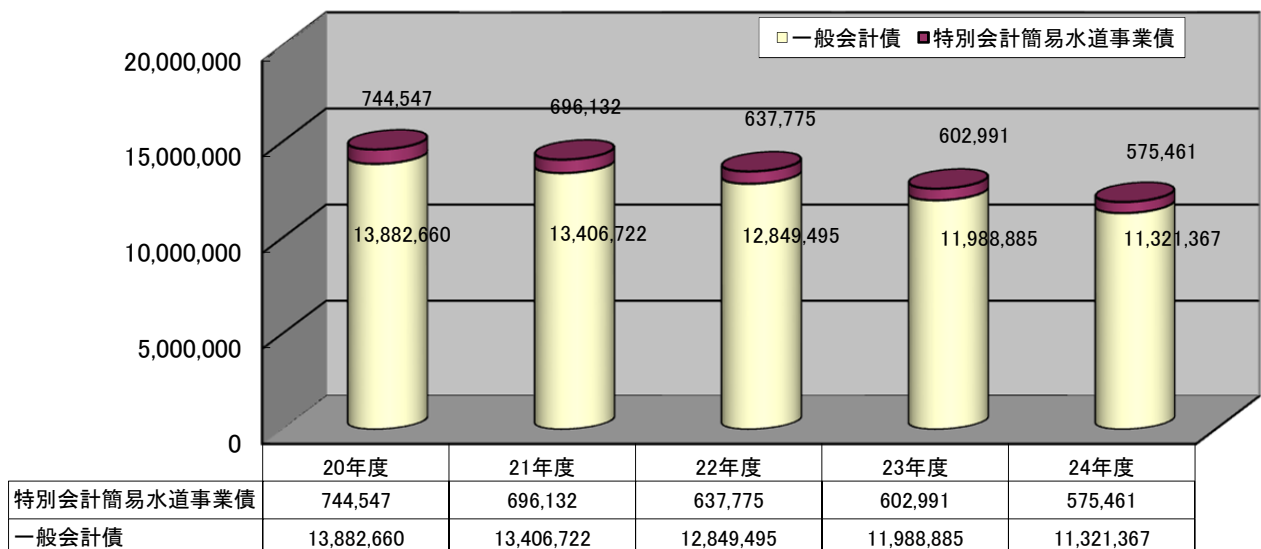
表⑧ 地方債現在高

(単位：千円)

区分	平成20年度末	平成21年度末	平成22年度末	平成23年度末	平成24年度末
1. 普通債	13,257,703	12,842,295	12,349,951	11,558,353	10,910,972
(1) 総務債	662,903	493,647	349,739	229,490	221,187
(2) 民生債	62,793	12,078	10,125	8,148	6,148
(3) 衛生債	6,911	5,294	3,657	2,925	2,187
(4) 農林水産業債	3,090,198	2,931,839	2,627,702	2,460,893	2,261,640
(5) 商工債	121,034	105,489	97,610	103,256	148,167
(6) 土木債	2,899,224	2,712,103	2,514,884	2,237,319	1,995,378
(7) 消防債	119,355	75,991	34,264	10,856	6,551
(8) 教育債	2,260,088	2,047,261	1,869,276	1,687,881	1,513,771
(9) 公営住宅債	483,651	427,126	389,288	349,488	308,886
(10) その他債	3,551,546	4,031,467	4,453,406	4,468,097	4,447,057
2. 災害復旧債	53,261	53,293	50,309	44,563	89,088
(1) 公共土木災害	40,155	37,987	36,116	32,159	75,954
(2) 農地農林災害	9,318	12,134	11,643	10,482	11,846
(3) その他災害	3,788	3,172	2,550	1,922	1,288
3. 国民宿舎事業債	571,696	511,134	449,235	385,969	321,307
計	13,882,660	13,406,722	12,849,495	11,988,885	11,321,367
特別会計簡易水道事業債	744,547	696,132	637,775	602,991	575,461

図④ 地方債年度末現在高の推移

(単位：千円)

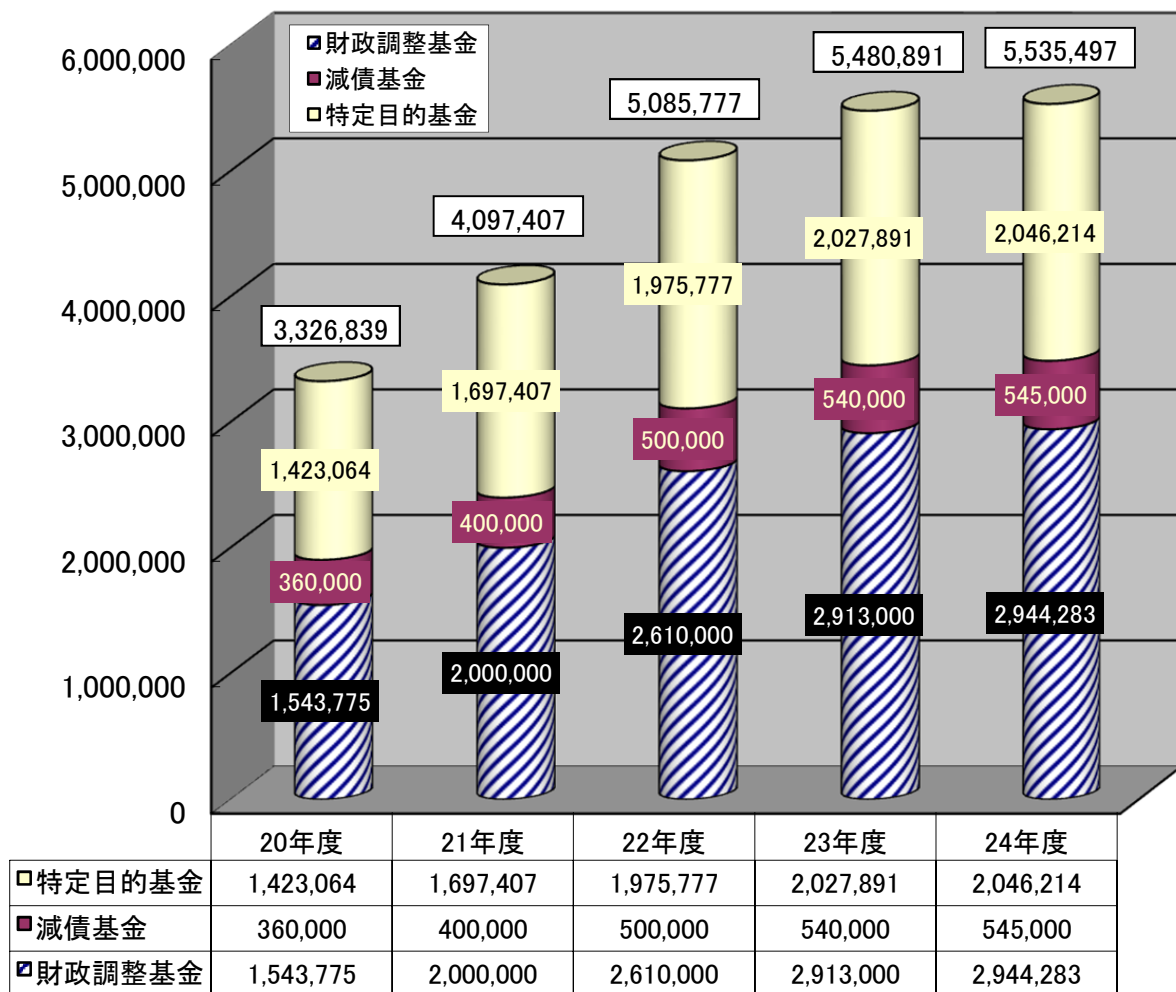


5 基金の状況

平成24年度末基金残高は、5,535,497千円で、対前年度54,606千円、1.0%の増となりました。平成24年度は、財政調整基金から200,000千円を取り崩しましたが、年度末に231,283千円を積み増したため、結果微増となりました。今後の地方交付税の動向に留意しながら、来る合併算定替えから一本算定への歳入状況の変化に対応すべく基金の積立てに努め、財政健全化へ取り組んでいきます。

図⑤ 積立基金の年度末現在高の推移

(単位：千円)



6 財政指標

本町におきましては、財政力指数に見るように、財政力が弱い数値で推移しています。しかしながら、平成20年度から平成24年度における、他の財政指標の数値を比較してみますと、経常収支比率におきましては、義務的経費等の見直しから、改善傾向にあり、平成24年度は、88.7%となっております。今後も80%台を維持しつつ、経常一般財源の増加が期待できない中、可能な限りの経費削減が必要であります。

また、実質公債費比率におきましても、平成24年度は12.5%であり、年々減少しており改善傾向にあります。これは、普通建設事業等の計画的な執行や、町債の借入抑制による成果があらわれているところであります。

今後も、現在改善傾向である財政指標を維持しつつ、必要なところに安定した行政サービスを提供できるように、適正な財政運営に努めていく必要があります。

なお、各種財政指標の推移については表⑨のとおりです。

表⑨ 各種財政指標の推移

(単位:千円)

区 分	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度
	指 数	指 数	指 数	指 数
基 準 財 政 収 入 額	1,419,545	1,383,975	1,410,792	1,370,669
基 準 財 政 需 要 額	5,138,815	5,853,096	5,279,034	5,119,407
標 準 税 収 入 額	1,815,097	1,765,078	1,807,663	1,756,770
標 準 財 政 規 模 (臨時財政対策債を含む)	6,382,736	6,755,742	6,604,824	6,475,237
財政力指数(3ヶ年平均)	0.29	0.28	0.27	0.27
実 質 収 支 比 率	4.3	5.1	4.2	4.0
経 常 収 支 比 率	88.7	84.4	89.7	88.7

実 質 赤 字 比 率	-	-	-	-
連 結 実 質 赤 字 比 率	-	-	-	-
実質公債費比率(3ヶ年平均)	14.7	13.6	13.2	12.5
将 来 負 担 比 率	74.6	45.4	26.3	8.9

※ 実質赤字比率、連結実質赤字比率については、赤字でないため、比率は「-」で表示しております。